

「平成30年度に実施した仕事」の振り返りシート

記入日 平成 31 年 4 月 10 日

仕 事 の 内 容	固定資産評価審査委員会事務				
担当部署・課長名	文書	課	法規	係	課長名 下村 和郎

この仕事は、どの【施策】の課題を解決するための手段ですか。				施 策 番 号	行 - 2	-
【施策名】 効率的でスリムな行財政運営の実現				総 合 計 画 書 (ページ)	122	
予算名	款 2	総務費	項 1	総務管理費	目 1	一般管理費
				事業 20	固定資産評価審査委員会運営費	

1 この仕事の目的	① 誰(何)を対象にしていますか。 固定資産の評価額に不服があるために行われた審査の申出	→	① ①の対象数や量を、あらわすもの(対象指標) 審査の申出件数
	② ①をどのような状態にしたいのですか。[簡潔に] 審査の申出に対する公正中立な機関による審査の実施	→	② ②の状態になった数・量をあらわすもの(成果指標) 決定件数/審査の申出件数
	③ そのために何をしましたか。 委員会による審査	→	③ ③をどのくらい行いましたか(活動指標) 審査の申出に対する決定件数

2 指標の推移			単 位	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	平成31年度目標	平成32年度目標
	対象指標	①の数値	件	0	0	0	/	/
	成果指標	②の数値	%	0	0	0	/	/
	目 標	②の目標値	%	/	/	100	100	100
	目標設定の考え方		審査の申出があった事案は、すべて委員会による審査を行う。					
活動指標	③の数値	件	0	0	0	/	/	

3 経費	事 業 費 (実績)		円	62,000	87,800	70,700	※人件費の所要人数は、基本的には「人」で表わしますが、一時的な仕事については時間数での表示も可とします。その場合単位を「時間」に変更してください。 人件費(再任用職員以外) 年間単価は、8,244,000円 時間単価は、4,200円 で計算してください。 【算出根拠】平成29年度決算数値。(退職手当組合負担金、共済費も含む。)
	財 源	一般財源	円	62,000	87,800	70,700	
		特定財源	円	0	0	0	
	(うち受益者負担)		円	0	0	0	
	人 件 費 (目安)	所要人数(再任用以外)	人	0.02	0.02	0.01	
		所要人数(再任用)	人	0.0	0.0	0.01	
		職員人件費(再任用以外)	円	165,340	165,060	82,440	
職員人件費(再任用)		円	0	0	38,920		
事業費+人件費		円	227,340	252,860	192,060		

この仕事における市の裁量 市の裁量はない

4 環境変化	この仕事の開始時期(開始年度)、何を目的に開始していますか。 当初から必要な事務(地方税法第423条、市税条例第63条) 評価額の不服に対する公正中立な委員会による審査	
	開始当初と比較し、状況の変化はありますか。 評価基準の複雑化 最近では地価の下落傾向が止まりつつあり、上昇傾向に転じてきている。	

仕 事 の 内 容	固定資産評価審査委員会事務			
担当部署・課長名	文書	課	法規	係 課長名 下村 和郎

5 市民等の意見	この仕事に関して、平成30年度中に寄せられた市民・議会等の意見、また、市民・サービス利用者等の実態やその意識について			
-------------	--	--	--	--

6 市民協働	(1)市民協働の取組を行いましたか。ある場合は、取組手法の種類から番号を選択。（複数回答可）			
	取り組みは無い	取組手法	【取組手法の種類】 ①共催 ②実行委員会・協議会 ③事業協力 ④事業委託 ⑤補助・助成 ⑥情報提供・情報交換（広報媒体： ） ⑦後援・場の提供 ⑧その他（ ）	
	(2)平成31年度に向け、さらに適した協働の形態とするための「考え」又は「気付いた」点			

7 課題	(1)「平成29年度に実施した仕事」の振り返りシート 「7 課題（2）」の内容 手続を明確化したことにより、審査の申出が増加する可能性が高まったが、審査手続の経験が不足している。			
	(2)(1)の課題解決に向けた取組や、事務改善など、平成30年度に実施したこと。 過去の申出案件の確認、必要な手続の確認を行った。			
	(3)(2)を踏まえた今後の課題 当市の審査の申出は実例が乏しいため、必要があれば、他市の審査の申出案件についても情報収集を行う必要がある。			

8 今後の方向性	(1)仕事の方向性（「7 課題（3）」の課題解決に向けた具体的な改革・改善案など） 他市の事例についての情報を収集し、手続に関する理解を深める。			
	(2)上記(1)の改革・改善案を実現するために、克服すべき問題点、必要な調整・準備等 定期協議会の資料、その他関連資料を確認する。			
	(3)改革・改善案による期待成果 上記(1)の改革・改善案を実施することで、成果面と経費面で現状からどのように変わりますか。			
成果	成果を向上させる。		経費	仕事の経費は維持する。